

第12回 新・災害対策委員会 開催

2024年11月13日（水）15:00～16:30 ゼンショーホールディングス本社にて第12回 新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

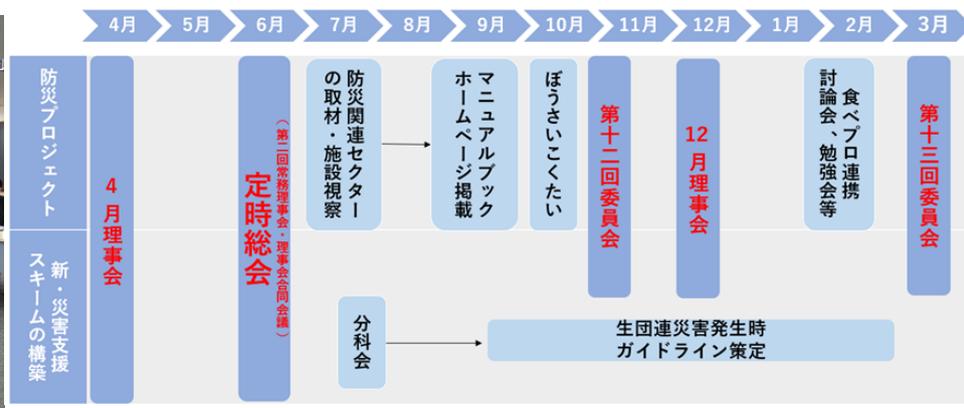
本委員会では「防災プロジェクト」「新・災害支援スキームの構築」の2軸について、活動進捗の報告を行いました。また、議論項目として以下3点について意見交換・議論を実施し、承認されました。

- ①防災マニュアルブックを冊子形式で印刷可能な仕様に変更すること
- ②給食設備を利用した支援を生団連の取り組みとして検討を進めること
- ③SEMA様への加盟等、新しい支援スキーム構築について提案の通り進めること

南海トラフ地震や首都直下型地震への警戒が一層強まる中、より一層防災意識の啓発活動と実行力のある災害支援スキームへの再編に全力を尽くしてまいります。



▲会場の様子



▲24年度活動計画

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・マニュアルブックの汎用性のある形式への変更はより多くの方にリーチできる点において素晴らしい取り組み。学生向けの意識啓発のツールは非常に引き合いが強く、今後は多言語化の対応にも期待。
- ・被災地での一過性の食料支援や炊き出しは多いが、栄養を考慮した継続的な食料支援は少なく、災害関連死等の遠因になっている。給食には管理栄養士がついており、災害時に役立つべき。給食施設は各自治体によって様々な形態で運営されており、各自治体・給食の実態に合ったスキームの構築が理想。
- ・中長期的な栄養価の高い食の支援は被災地の大きな課題であり、給食施設活用の取り組みは非常に重要。運用に向けて、人材確保や衛生管理における責任の所在等課題は多く、支援のプロセスに沿って1つ1つ課題を解消していく必要がある。
- ・従来、生団連へ支援要請をする際にフォーマットが無く、担当窓口も分からず迅速な支援の要請ができなかった。被災地が求める物資や配送先等、必要情報を明確にしたフォーマット化は迅速な支援要請に繋がる重要な取り組みであり、是非進めてほしい。
- ・生団連のリソースに限りがある中で、SEMAとの連携は効果的だと思う。生団連が各企業や団体とのコミュニケーションを取ることで、個別のニーズに対応する仕組みも検討していることは団体としてもありがたい。また、組織内での連携強化に関して、被災地のニーズは物資支援だけでなく、企業が提供できる他の支援形態、例えば社員の募金や人の派遣なども考慮すべきだと感じている。
- ・物資支援に特化している団体への加盟は良い。SEMA非加盟の団体や地域生団連会員からの要請に対しても柔軟に対応できる体制の構築を求める。
- ・生団連は加盟団体の窓口として、地域ごとの支援ニーズに対応できる仕組みを持つことが重要と考える。例えば、地域生団連を立ち上げているため、地域の支援要望を受け止める仕組みが必要である。その仕組みがSEMAだけではそれが難しいということであれば、生団連として支援要請を受け止める仕組みも必要であると考え。今般の事務局提案は、それを踏まえたものと受け止めている。